

参考資料

(特別会計の概要、資金の流れ)

地震保険制度について

1. 制度の趣旨	保険会社等が負う地震保険責任を政府が再保険することにより、地震保険の普及を図り、もって地震等による被災者の生活の安定に寄与すること(1966(昭和41)年創設)																																																																											
2. 対象危険	地震・噴火またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失による損害(通常の火災保険では免責)																																																																											
3. 保険の目的	居住の用に供する建物(専用住宅・併用住宅)及び生活用動産(家財)																																																																											
4. 加入方法	火災保険契約に原則自動付帯(契約者の意思により加入しないことも可)																																																																											
5. 保険金額	火災保険金額の30%~50%の範囲(限度額:建物5,000万円、家財1,000万円)																																																																											
6. 保険金の支払基準	平成29年1月より、「半損」を「大半損」と「小半損」に分割し、損害区分を3区分から4区分に細分化																																																																											
		改定前(平成28年12月以前)			改定後(平成29年1月以降)																																																																							
	損害の程度	一部損	半損	全損	一部損	小半損	大半損	全損																																																																				
	保険金額に対する支払割合	5%	50%	100%	5%	30%	60%	100%																																																																				
7. 保険料	<p>地震保険の保険料率は、現状の地震保険加入件数及び保有保険金額を前提とした1年間における予想支払保険金額を、保険数理に基づいて算出することにより設定。また、都道府県を単位とした料率区分を設け、地震危険度の格差を反映。</p> <p>【現行及び改定後(平成31年1月以降)の年間保険料(地震保険の保険金額1,000万円あたり)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">等区分</th> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="2">イ構造※1</th> <th colspan="2">ロ構造※2</th> </tr> <tr> <th>現行</th> <th>改定後</th> <th>現行</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1等地</td> <td>岩手、秋田、山形、栃木、群馬、富山、石川、福井、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島</td> <td>6,800円</td> <td>7,100円</td> <td>11,400円</td> <td>11,600円</td> </tr> <tr> <td>北海道、青森、新潟、岐阜、京都、兵庫、奈良</td> <td>8,100円</td> <td>7,800円</td> <td>15,300円</td> <td>13,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2等地</td> <td>福島</td> <td>7,400円</td> <td>8,500円</td> <td>14,900円</td> <td>17,000円</td> </tr> <tr> <td>宮城、山梨、香川、大分、宮崎、沖縄</td> <td>9,500円</td> <td>10,700円</td> <td>18,400円</td> <td>19,700円</td> </tr> <tr> <td>愛媛</td> <td>12,000円</td> <td>12,000円</td> <td>23,800円</td> <td>22,400円</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>13,200円</td> <td>12,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3等地</td> <td>愛知、三重、和歌山</td> <td>17,100円</td> <td>14,400円</td> <td>28,900円</td> <td>24,700円</td> </tr> <tr> <td>茨城</td> <td>13,500円</td> <td>15,500円</td> <td>27,900円</td> <td>32,000円</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>15,600円</td> <td>17,800円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>徳島、高知</td> <td>13,500円</td> <td>15,500円</td> <td>31,900円</td> <td>36,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉、東京、神奈川、静岡</td> <td>22,500円</td> <td>25,000円</td> <td>36,300円</td> <td>38,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 イ構造: 主としてコンクリート造、鉄骨造の建物 ※2 ロ構造: 主として木造の建物(ただし、経過措置の保険料は異なります)</p> <p>【割引制度】建物の耐震性能に応じて、「免震建築物割引」、「耐震等級割引」、「耐震診断割引」、「建築年割引」の4種類の割引制度があり、10~50%の割引率が適用。</p>							等区分	都道府県	イ構造※1		ロ構造※2		現行	改定後	現行	改定後	1等地	岩手、秋田、山形、栃木、群馬、富山、石川、福井、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島	6,800円	7,100円	11,400円	11,600円	北海道、青森、新潟、岐阜、京都、兵庫、奈良	8,100円	7,800円	15,300円	13,500円	2等地	福島	7,400円	8,500円	14,900円	17,000円	宮城、山梨、香川、大分、宮崎、沖縄	9,500円	10,700円	18,400円	19,700円	愛媛	12,000円	12,000円	23,800円	22,400円	大阪	13,200円	12,600円			3等地	愛知、三重、和歌山	17,100円	14,400円	28,900円	24,700円	茨城	13,500円	15,500円	27,900円	32,000円	埼玉	15,600円	17,800円			徳島、高知	13,500円	15,500円	31,900円	36,500円		千葉、東京、神奈川、静岡	22,500円	25,000円	36,300円	38,900円
等区分	都道府県	イ構造※1		ロ構造※2																																																																								
		現行	改定後	現行	改定後																																																																							
1等地	岩手、秋田、山形、栃木、群馬、富山、石川、福井、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島	6,800円	7,100円	11,400円	11,600円																																																																							
	北海道、青森、新潟、岐阜、京都、兵庫、奈良	8,100円	7,800円	15,300円	13,500円																																																																							
2等地	福島	7,400円	8,500円	14,900円	17,000円																																																																							
	宮城、山梨、香川、大分、宮崎、沖縄	9,500円	10,700円	18,400円	19,700円																																																																							
	愛媛	12,000円	12,000円	23,800円	22,400円																																																																							
	大阪	13,200円	12,600円																																																																									
3等地	愛知、三重、和歌山	17,100円	14,400円	28,900円	24,700円																																																																							
	茨城	13,500円	15,500円	27,900円	32,000円																																																																							
	埼玉	15,600円	17,800円																																																																									
	徳島、高知	13,500円	15,500円	31,900円	36,500円																																																																							
	千葉、東京、神奈川、静岡	22,500円	25,000円	36,300円	38,900円																																																																							

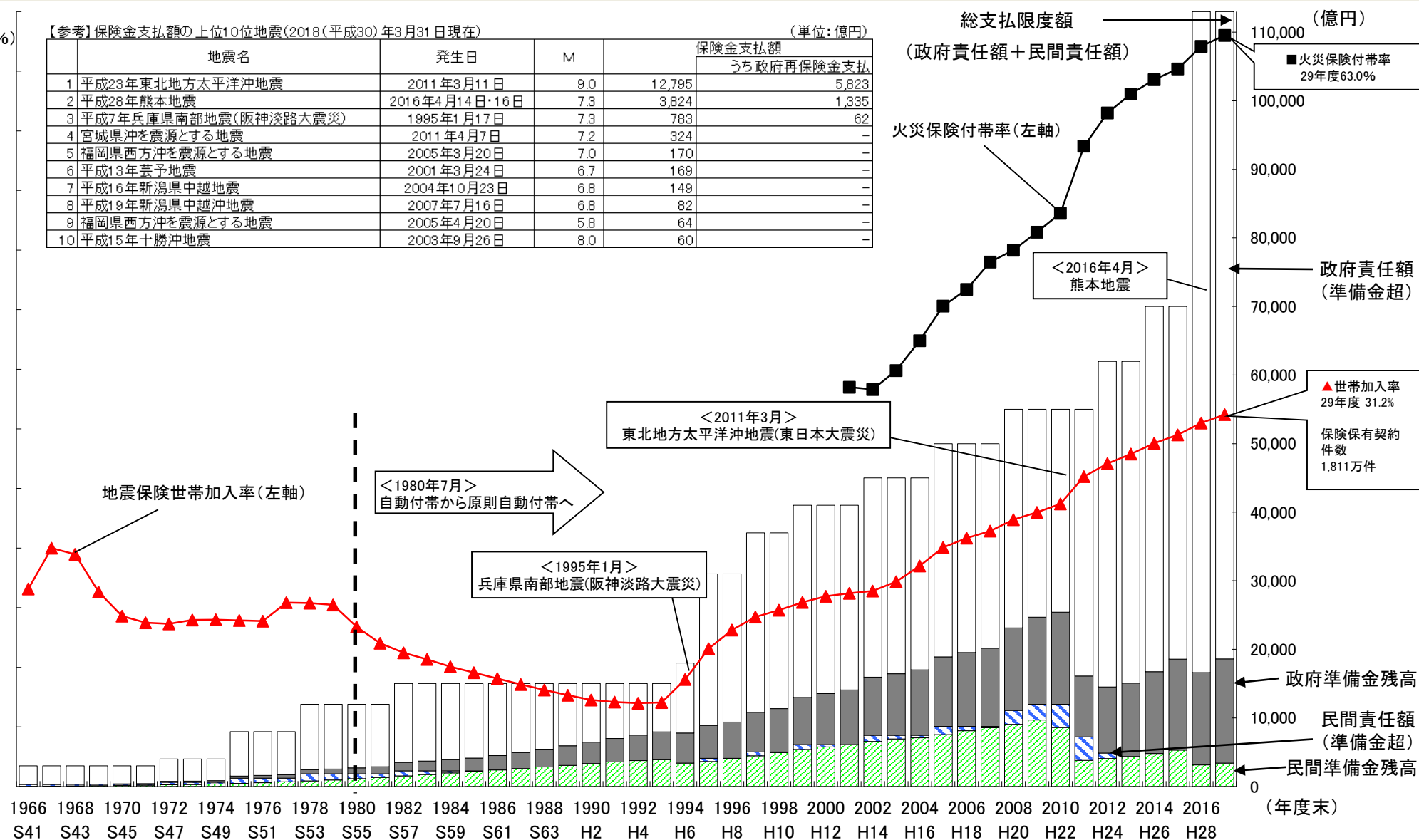
政府による再保険について

<p>1. 政府再保険の内容</p>	<p>一定規模以上の保険金支払が生じた場合、政府がその一部を支払うよう、再保険を引受け。具体的には、損害保険会社が引受けた地震保険の全部につき、日本地震再保険(株)が再保険を引受け、さらにその一部につき政府が再保険の引受けを行っている。</p>												
<p>2. 政府再保険の意義</p>	<p>独立採算制のもと、政府の信用により、一時的な資金(準備金)不足に対しても、民間よりも長期での収支相償を図ることにより、低廉な保険料で巨大地震にも対応しうる保険を提供。</p>												
<p>3. 官民保険責任額の構造 (再保険スキーム図)</p>	<p>関東大震災クラス地震と同等規模の巨大地震が発生した場合においても保険金の全額払いが可能となるよう、総支払限度額を設定している。</p> <p>◎総支払限度額 一回の地震等につき 11.7兆円(平成31年4月1日改定予定)</p> <table border="1"> <caption>再保険スキーム図のデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (億円)</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間 (民間)</td> <td>1,338</td> <td>約11.4%</td> </tr> <tr> <td>政府 (政府)</td> <td>11,566.2</td> <td>約98.6%</td> </tr> <tr> <td>総支払限度額</td> <td>117,000</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (億円)	割合	民間 (民間)	1,338	約11.4%	政府 (政府)	11,566.2	約98.6%	総支払限度額	117,000	100%
項目	金額 (億円)	割合											
民間 (民間)	1,338	約11.4%											
政府 (政府)	11,566.2	約98.6%											
総支払限度額	117,000	100%											
<p>4. 準備金残高 (平成30年3月末)</p>	<table border="1"> <tr> <td>地震再保険特別会計</td> <td>1兆5,202億円</td> <td rowspan="2">}</td> <td>政府・民間準備金残高合計</td> <td>1兆8,609億円</td> </tr> <tr> <td>民間保険会社</td> <td>3,407億円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※政府再保険金の支払が歳出予算及び準備金を超える場合は、借入(特会法36条)または一般会計からの繰入(同法32条)により資金調達を行い、将来の再保険料収入により返済を行う。</p>	地震再保険特別会計	1兆5,202億円	}	政府・民間準備金残高合計	1兆8,609億円	民間保険会社	3,407億円					
地震再保険特別会計	1兆5,202億円	}	政府・民間準備金残高合計		1兆8,609億円								
民間保険会社	3,407億円												

世帯加入率・火災保険付帯率・総支払限度額・準備金の推移

【参考】保険金支払額の上位10位地震(2018(平成30)年3月31日現在)

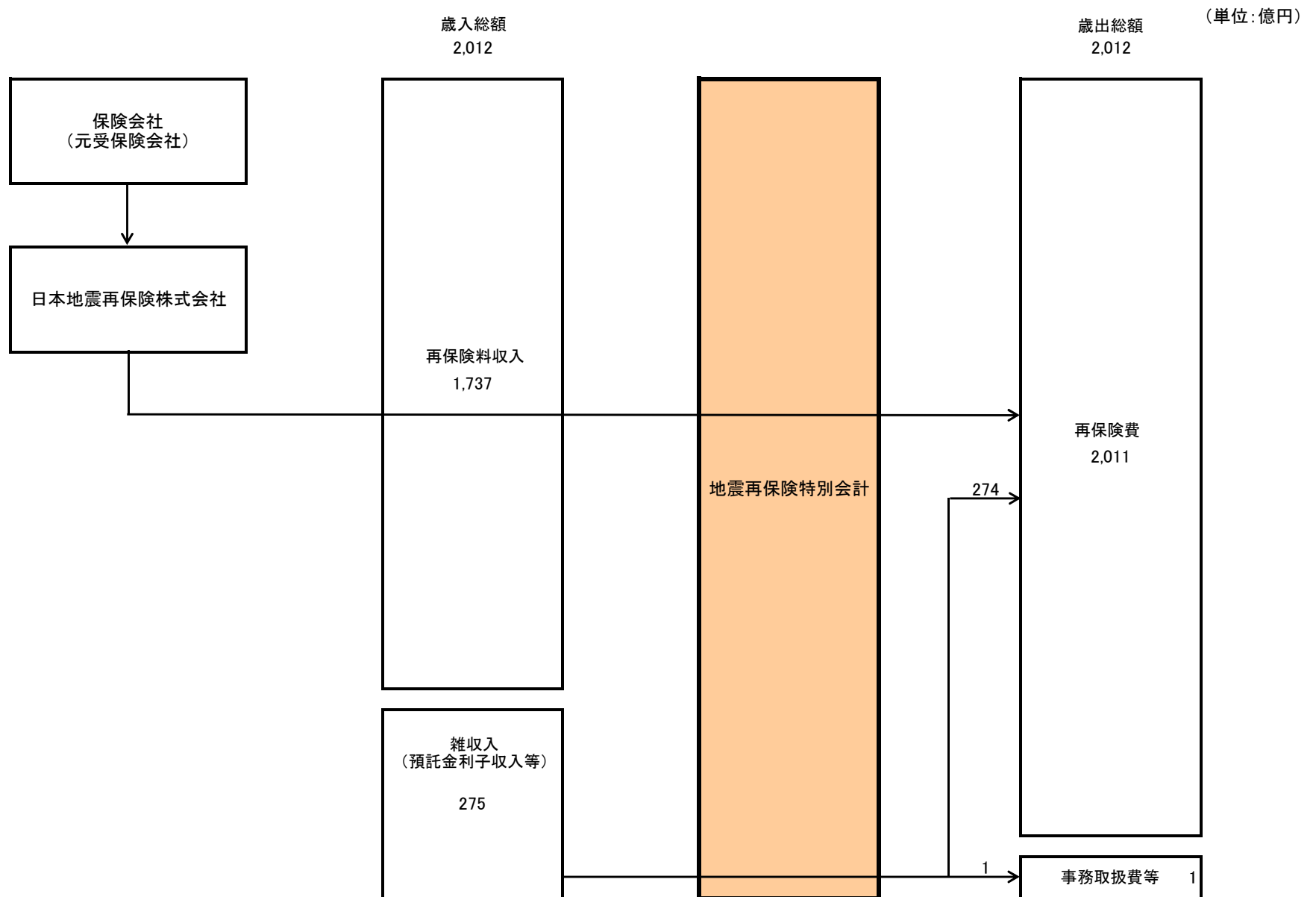
順位	地震名	発生日	M	保険金支払額 (単位: 億円)	
				うち政府再保険金支払	民間責任額
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年3月11日	9.0	12,785	5,823
2	平成28年熊本地震	2016年4月14日・16日	7.3	3,824	1,335
3	平成7年兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)	1995年1月17日	7.3	783	62
4	宮城県沖を震源とする地震	2011年4月7日	7.2	324	-
5	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年3月20日	7.0	170	-
6	平成13年芸予地震	2001年3月24日	6.7	169	-
7	平成16年新潟県中越地震	2004年10月23日	6.8	149	-
8	平成19年新潟県中越沖地震	2007年7月16日	6.8	82	-
9	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年4月20日	5.8	64	-
10	平成15年十勝沖地震	2003年9月26日	8.0	60	-



(注1) 総支払限度額とは、1回の地震等に対する政府及び民間の支払保険金額の総和をいう。

(注2) 「火災保険付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合となる。また、「世帯加入率」は、全世帯数のうち地震保険契約に加入している件数の割合となる。

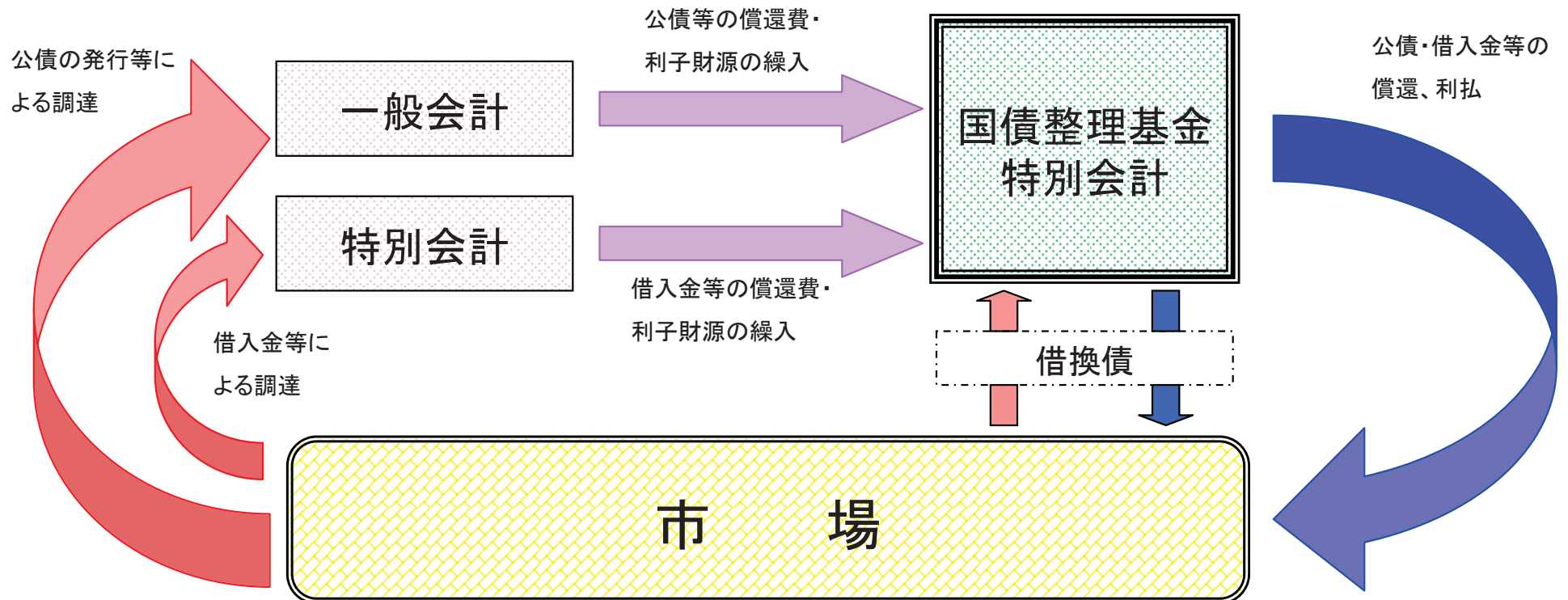
地震再保険特別会計の資金の流れ(平成31年度予算(概算))



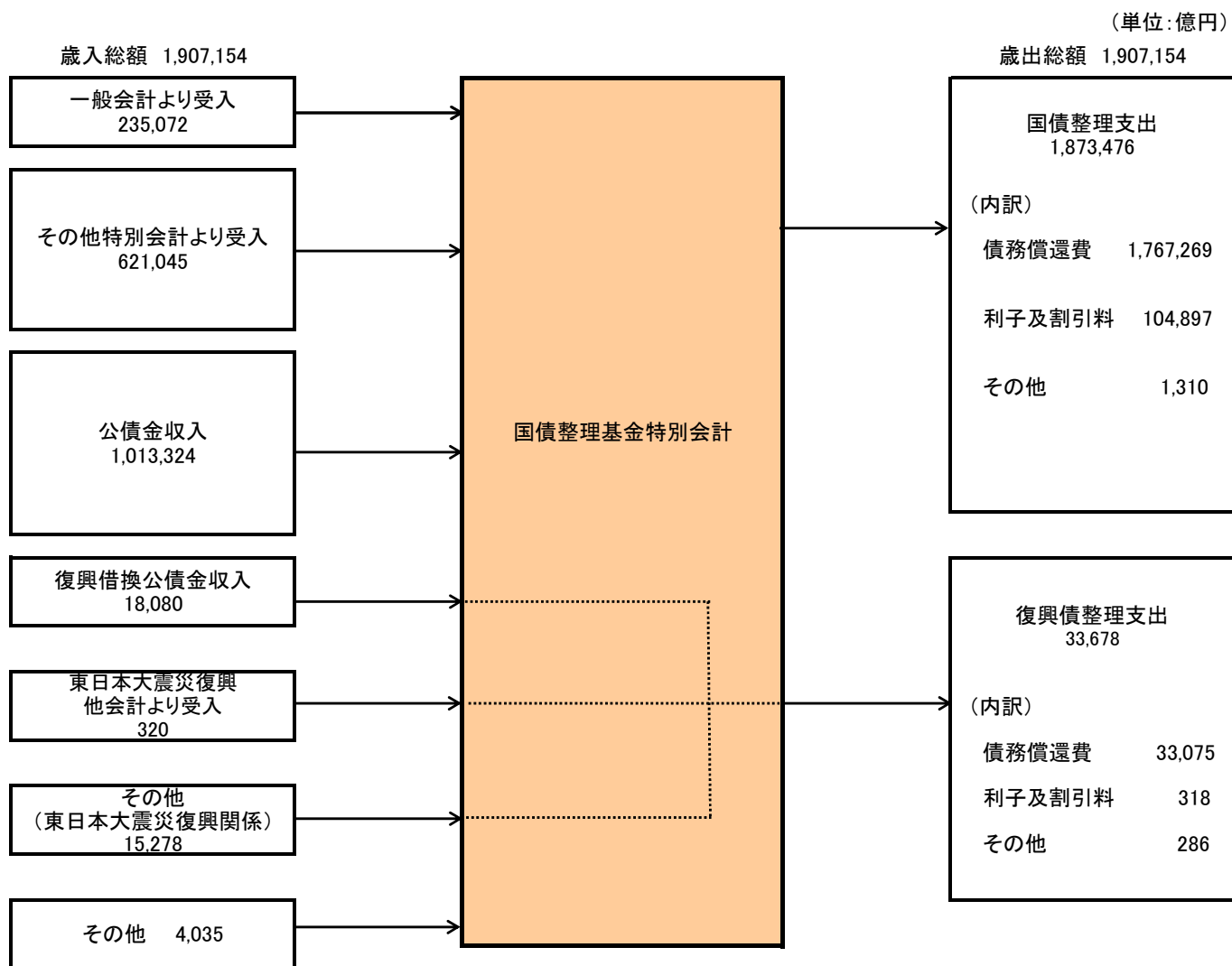
(注) 各々の計数において億円未満を四捨五入

国債整理基金特別会計の概要

- (役 割) 本特別会計は、一般会計において発行された公債を中心に、国全体の債務の整理状況を明らかにすることを目的とした整理区分会計であるとともに、定率繰入れ等の形で一般会計から資金を繰入れ、普通国債等の将来の償還財源として備える「減債基金」の役割を担っている。
- (資金の流れ) 一般会計において発行された公債は、一般会計からの繰入資金を財源として本特別会計から利払いが行われるとともに、一般会計から本特別会計への定率繰入（前年度首残高の100分の1.6）や、「特別会計に関する法律」の規定により発行される借換債の発行収入金等を償還財源として、60年償還ルールに従って減債され、本特別会計から償還が行われる。
- また、他の特別会計の借入金等の償還・利払い等についても、本特別会計で一元的に経理している。



国債整理基金特別会計の資金の流れ(平成31年度予算(概算))



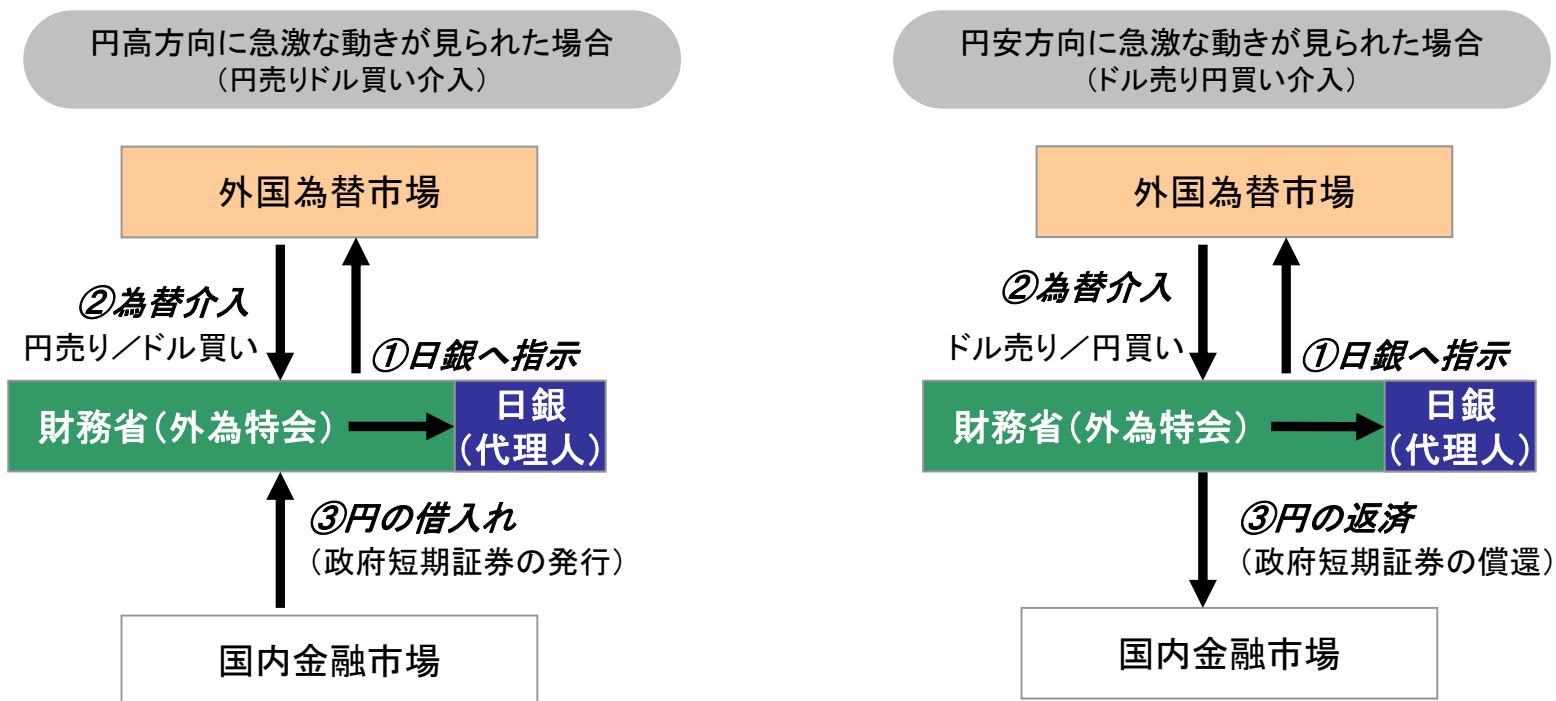
(注) 1. 各々の計数において億円未満を四捨五入。

2. 公債金収入には、特別会計に関する法律第47条第1項の規定に基づき平成30年度中に発行される借換国債(=前倒債)55兆円が含まれている。

3. このほか、特別会計に関する法律第47条第1項の規定に基づき平成31年度中に発行される借換国債53兆円を見込んで(歳入外)。

為替介入と外為特会の役割

- 外為特会は、外国為替市場の安定（為替相場の急激な変動の際の為替介入等）のために設けられている。
- 外為特会の保有する外貨は、借金して得た円の対価として得られたものであり、将来のドル（外貨）売り円買い介入に備えて保有。
- 外貨資産は、「安全性及び流動性に最大限留意しつつ、この範囲内で可能な限り収益性を追求する」との方針に基づき運用。



<参考1> 外国為替及び外国貿易法(昭和24年12月1日法律第228号)

第7条 第3項 財務大臣は、対外支払手段の売買等所要の措置を講ずることにより、本邦通貨の外国為替相場の安定に努めるものとする。

<参考2> 特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号)

第71条 外国為替資金特別会計は、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を明確にすることを目的とする。

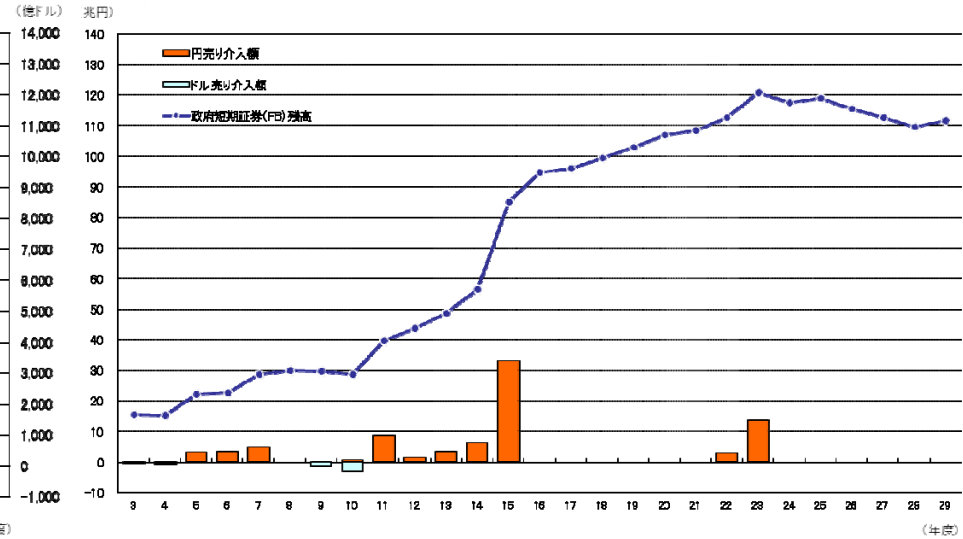
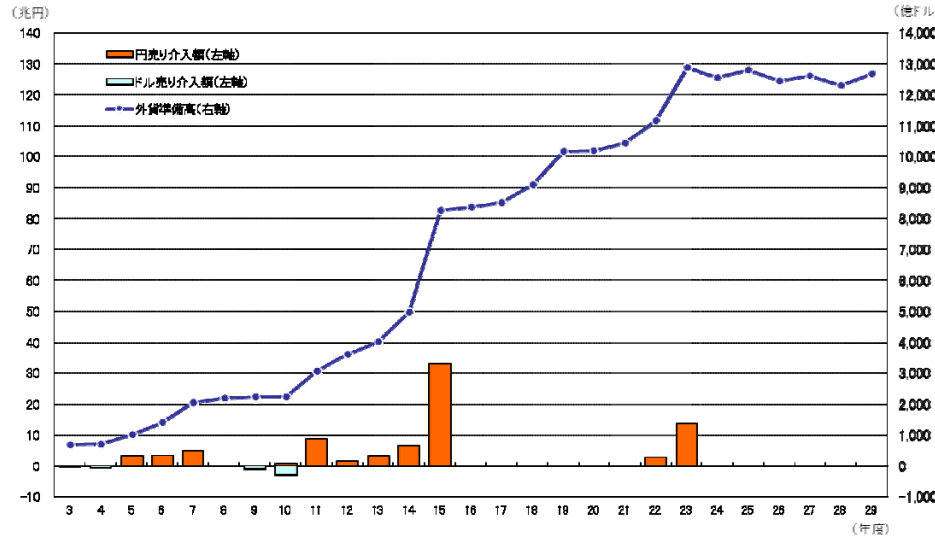
外為特会の資産・負債の推移

＜ 外貨準備高 (注1) と為替介入額 ＞

〔 30年3月末
1.3兆ドル 〕
〔 29年度
0円 〕

＜ 政府短期証券 (FB) 等残高 (注2) ＞

〔 30年3月末
111.6兆円 〕

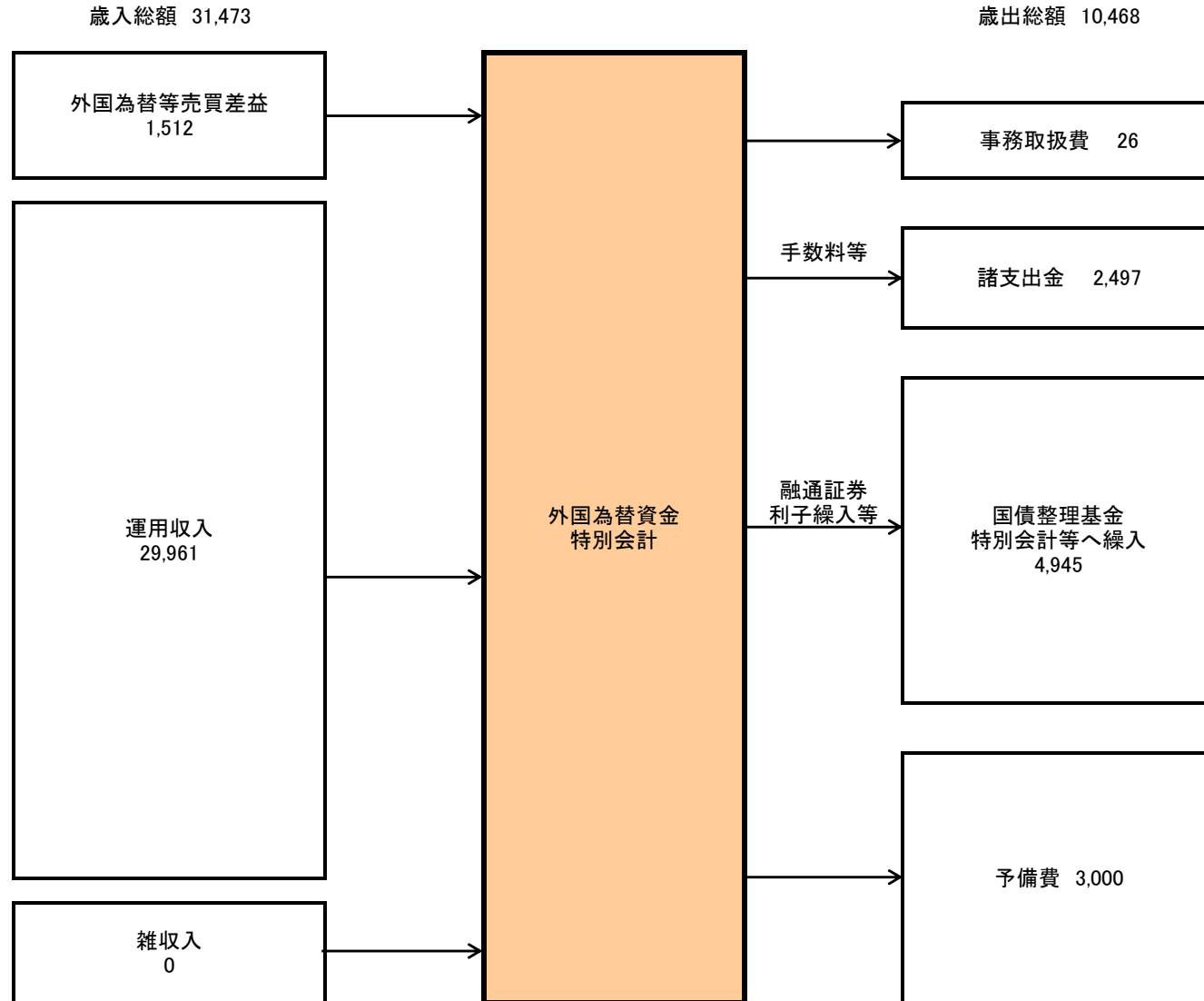


(注1) 外貨準備高は年度末時点の値。公表基準変更に伴い、必ずしもデータの連続性はない。

(注2) 政府短期証券等残高は年度末時点の値であり、国庫余裕金繰替金を含む。

外国為替資金特別会計の資金の流れ(平成31年度予算(概算))

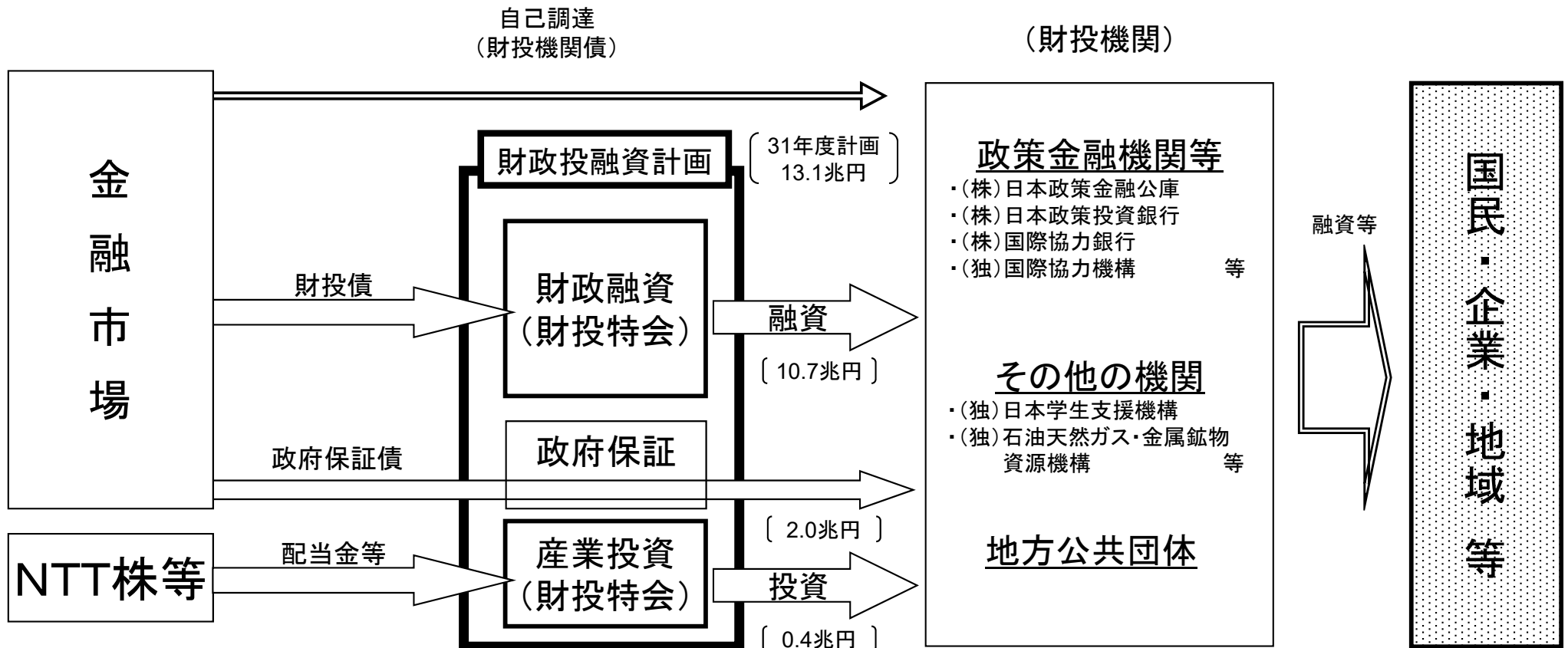
(単位:億円)



(注) 各々の計数において億円未満を四捨五入

財政投融资の概要

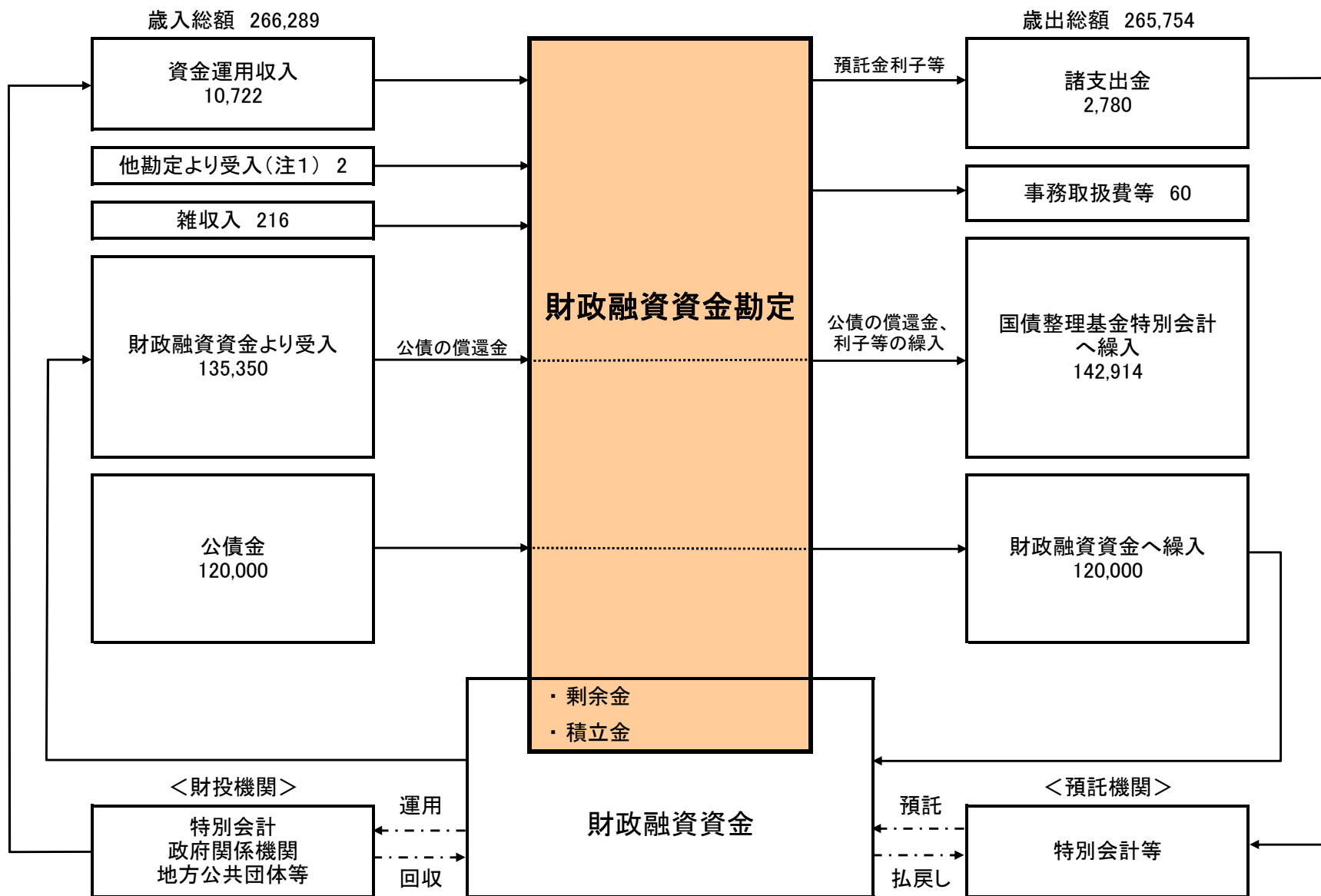
- 財政投融资とは、財投債の発行等によって調達した資金を財源とする国の投融资活動
- 民間では困難な長期・固定・低利の融資等を行う政策金融機関等へのファイナンスによって政策実現を支援



(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

財政投融资特別会計財政融資資金勘定の資金の流れ(平成31年度予算(概算))

(単位:億円)



----- は歳計外の資金の流れ

(注1) 上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補填に充てるため、2億円を投資勘定から受け入れることとしている。

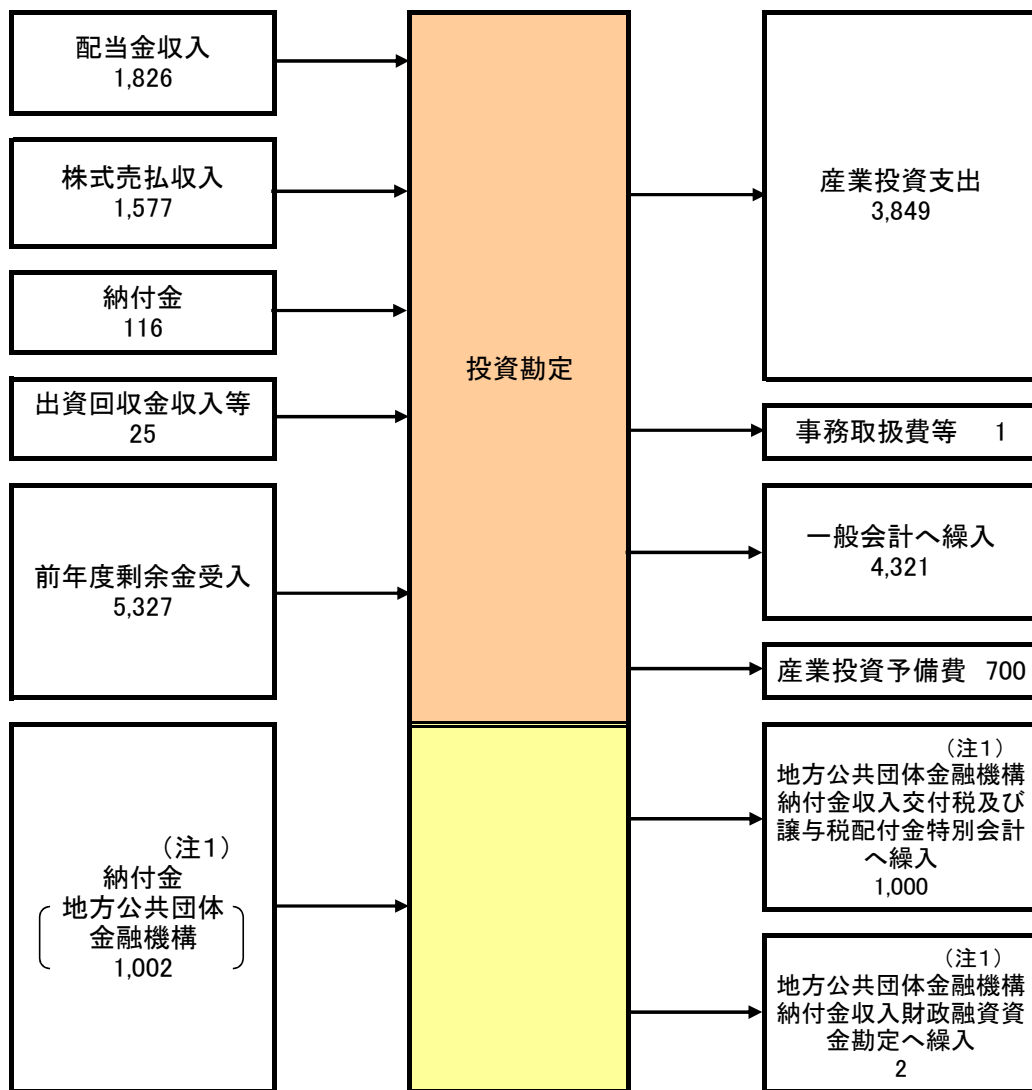
(注2) 各々の計数において億円未満を四捨五入。

財政投融资特別会計投資勘定の資金の流れ(平成31年度予算(概算))

歳入総額 9,873

歳出総額 9,873

(単位:億円)



機 関 名	平成31年度 計 画
1. 成長力強化のための重点投資等 (企業の成長力強化)	1,777
(株)日本政策金融公庫	458
国民一般向け業務	83
中小企業者向け業務 (うち貸付)	375 (5)
沖縄振興開発金融公庫	19
(株)日本政策投資銀行	1,300
2. 日本企業の海外展開支援等	2,072
(株)国際協力銀行	635
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	32
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	362
(株)海外需要開拓支援機構	170
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	606
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	267
合 計	3,849

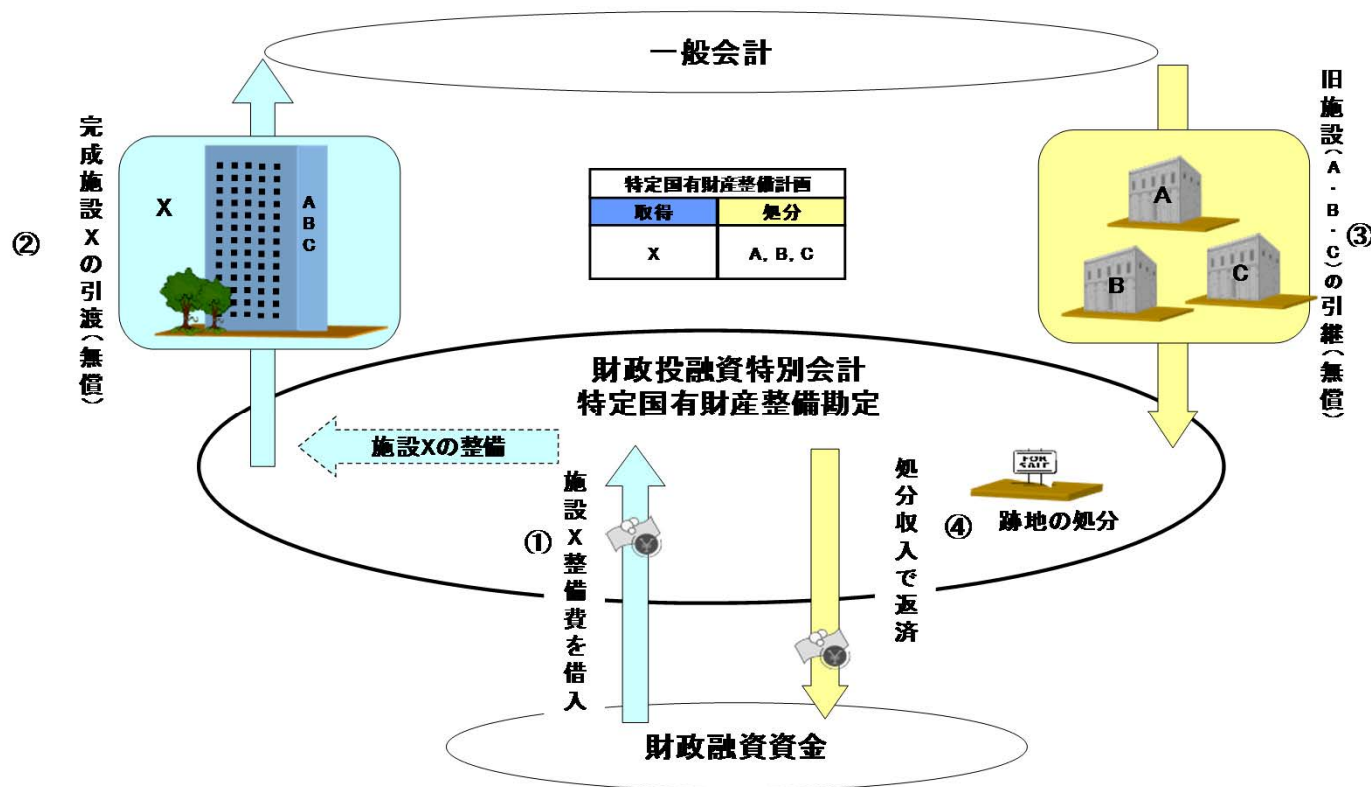
(注1) 地方公共団体金融機構からの納付金(1,002億円)は、地方の財源不足の補填に充てるために1,000億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるほか、上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるために2億円を同勘定へ繰り入れることとしている。

(注2) 各々の計数において億円未満を四捨五入。

特定国有財産整備計画及び特定国有財産整備勘定

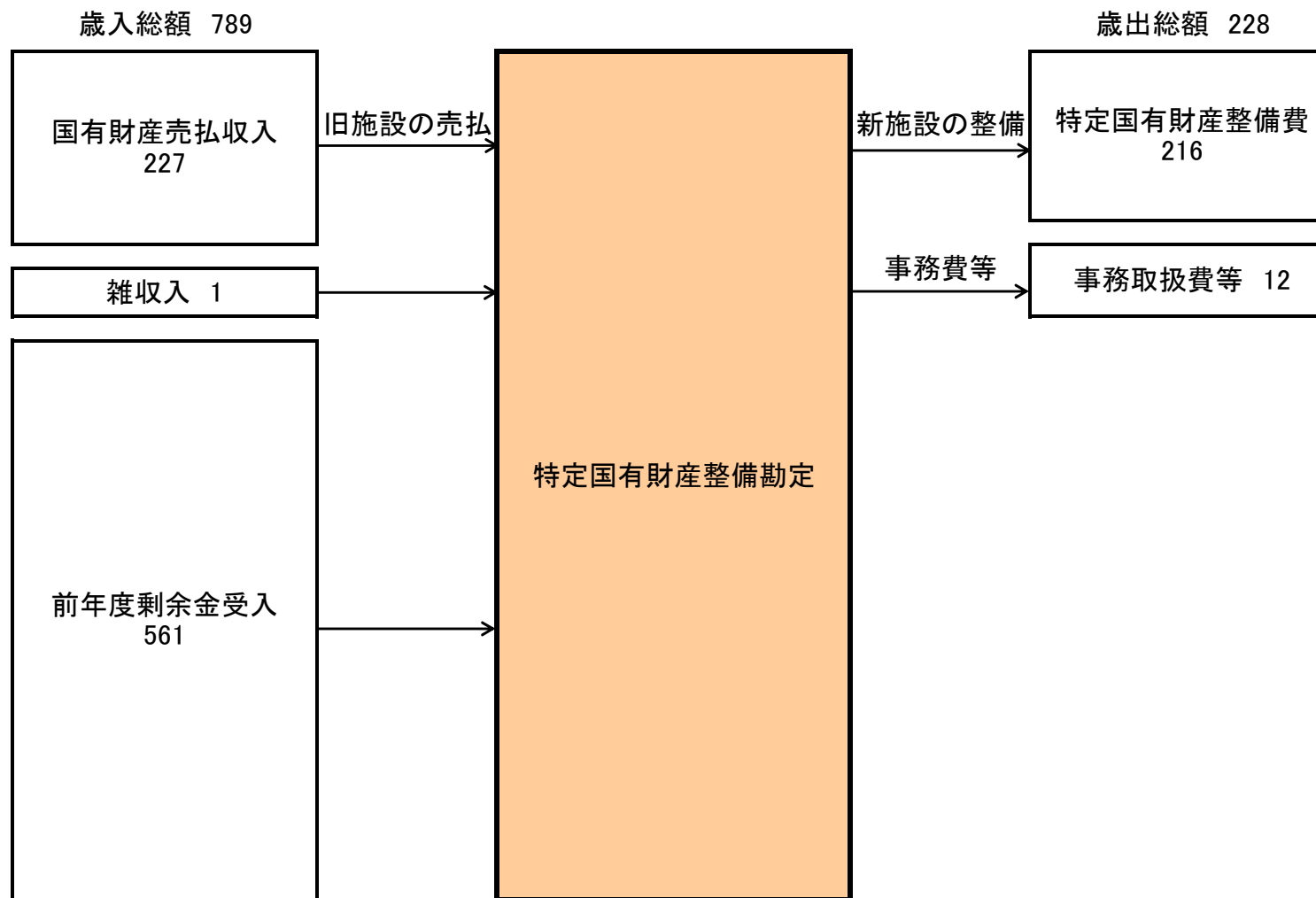
- 特定国有財産整備計画とは、庁舎等の集約立体化などを行う場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基き、財務大臣が財産の取得と処分を定める計画(国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(以下、「庁舎法」)第5条)のことをいいます。
- 特定国有財産整備勘定は、整備費を税財源でなく借入金でまかない、施設完成後、この事業の実施に伴い不用となった財産の処分により借入金を分割償還する仕組み。

(注) 特定国有財産整備特別会計が特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了するまでの間、経過的に設置された財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継。



財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定の資金の流れ(平成31年度予算(概算))

(単位:億円)



(注) 各々の計数において億円未満を四捨五入